

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年12月21日 |
| 【事業年度】 | 第13期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 ティア |
| 【英訳名】 | TEAR Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 富安 徳久 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1 |
| 【電話番号】 | 052-918-8200 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 山本 克己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1 |
| 【電話番号】 | 052-918-8254 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 山本 克己 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第9期 平成17年9月 | 第10期 平成18年9月 | 第11期 平成19年9月 | 第12期 平成20年9月 | 第13期 平成21年9月 |
|-------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 3,617,040 | 4,637,350 | 5,267,487 | 5,867,609 | 6,216,055 |
| 経常利益 (千円) | 236,429 | 213,285 | 330,613 | 420,954 | 467,042 |
| 当期純利益 (千円) | 132,693 | 90,565 | 184,026 | 224,349 | 276,654 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 420,000 | 556,000 | 580,375 | 580,375 | 580,750 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,400 | 10,400 | 22,750 | 22,750 | 22,780 |
| 純資産額 (千円) | 424,446 | 840,464 | 1,052,369 | 1,231,301 | 1,451,840 |
| 総資産額 (千円) | 3,361,762 | 4,064,442 | 5,180,925 | 5,021,560 | 6,058,488 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 50,529.39 | 80,813.92 | 46,258.02 | 54,123.13 | 63,733.12 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | 2,000 | 2,000 | 2,500 | 2,500 |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 16,027.70 | 9,987.37 | 8,378.23 | 9,861.53 | 12,154.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | 9,209.09 | 8,134.60 | 9,846.66 | - |
| 自己資本比率 (%) | 12.6 | 20.7 | 20.3 | 24.5 | 24.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 38.1 | 14.3 | 19.4 | 19.6 | 20.6 |
| 株価収益率 (倍) | - | 21.5 | 9.9 | 8.1 | 10.3 |
| 配当性向 (%) | - | 20.0 | 23.9 | 25.4 | 20.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 416,605 | 210,713 | 486,776 | 411,725 | 554,859 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 240,206 | 849,173 | 982,561 | 214,857 | 701,580 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 725,282 | 605,342 | 721,461 | 340,869 | 469,645 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 647,467 | 614,350 | 840,026 | 696,025 | 1,018,950 |
| 従業員数 (人) | 107 | 147 | 156 | 178 | 199 |
| (外、平均臨時雇用者数) | | | | | (25) |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載していません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していませんので記載していません。

6. 当社は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第11期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、期首に行われたものとして計算しております。

7. 第12期の1株当たり配当額につきましては、記念配当500円が含まれております。

8. 臨時従業員の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であった場合には記載していません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成9年7月 | 名古屋市中川区中須町59番地に葬祭施行を目的として株式会社ティア設立、資本金9千万円 |
| 平成10年1月 | 名古屋市中川区中須町に1号店「ティア中川」を開設 |
| 平成10年11月 | 名古屋市南区千竈通に2号店「ティア笠寺」を開設 |
| 平成11年8月 | 名古屋市港区正保町に3号店「ティア港」を開設 |
| 平成11年10月 | 名古屋市中川区山王に4号店「ティア山王」を開設 |
| 平成13年2月 | 名古屋市緑区六田に5号店「ティア緑」を開設 |
| 平成13年4月 | 名古屋市中川区中須町59番地より名古屋市中区新栄二丁目2番7号アーク広小路6Fへ本社を移転 |
| 平成13年7月 | 名古屋市昭和区御器所通に6号店「ティア御器所」を開設 名古屋市東区大幸に7号店「ティア大幸」を開設 |
| 平成13年8月 | 名古屋市北区黒川本通に8号店「ティア黒川」を開設 |
| 平成13年12月 | 名古屋市中村区鳥居西通に9号店「ティア中村」を開設 |
| 平成14年7月 | 名古屋市天白区境根町に10号店「ティア相生山」を開設 名古屋市中区新栄より名古屋市北区黒川本通三丁目35番地1へ本社を移転 |
| 平成14年10月 | 愛知県西春日井郡西枇杷島町（現：愛知県清須市西枇杷島町大黒）に11号店「ティア西枇杷島」を開設 |
| 平成14年11月 | 愛知県海部郡蟹江町大字西之森字源助山（現：愛知県海部郡蟹江町学戸）に12号店「ティア蟹江」を開設 |
| 平成14年12月 | 名古屋市港区港楽に13号店「ティア名港」を開設 名古屋市西区上名古屋に14号店「ティア浄心」を開設 |
| 平成15年8月 | 愛知県海部郡甚目寺町坂牧に15号店「ティア甚目寺」を開設 |
| 平成16年10月 | 愛知県豊明市西川町に16号店「ティア豊明」を開設 名古屋市守山区小幡中に17号店「ティア守山」を開設 葬祭フランチャイズ事業を開始 |
| 平成17年11月 | 名古屋市熱田区六番に18号店「ティア熱田」を開設 |
| 平成18年3月 | 大阪府門真市北巢本町に19号店「ティア門真」を開設 |
| 平成18年6月 | 株式会社名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場 |
| 平成18年7月 | 株式会社フリーダムより事業譲受により、愛知県豊橋市向山大池町に20号店「ティア豊橋」、 愛知県豊橋市牧野町に21号店「ティア豊橋南」を開設 |
| 平成19年10月 | 株式会社スリーケイエムより事業譲受により、愛知県岡崎市羽根北町に22号店「ティア岡崎」を開設 |
| 平成20年6月 | 愛知県名古屋市守山区四軒家に23号店「ティア四軒家」を開設 |
| 平成20年9月 | 株式会社名古屋証券取引所市場第二部へ上場市場を変更 |

3【事業の内容】

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

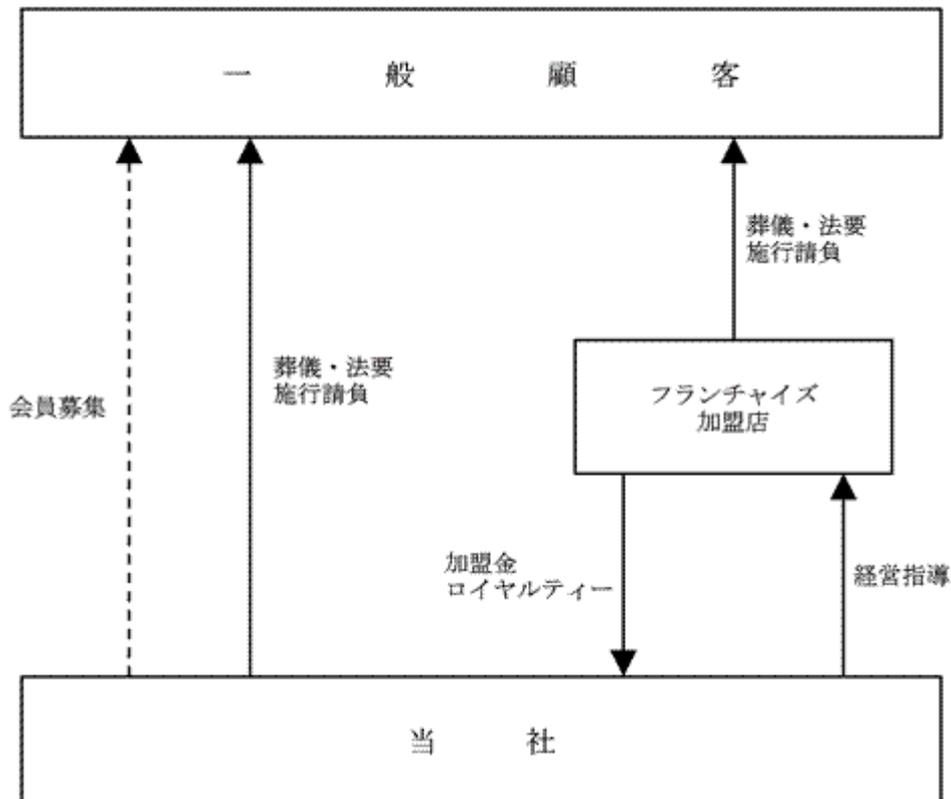
(1) 葬祭事業

経営理念である「哀悼と感動のセレモニー」、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」をスローガンとして掲げております。営業範囲は名古屋市内及び近郊市町村を主としており、個人顧客を中心に、直営23の葬儀会館、ご自宅、寺院もしくは公民館等を会場としました葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

(2) フランチャイズ事業

一般企業などを対象に、新規事業進出による事業拡大や遊休地の有効活用の観点から、開業以来蓄積された当社のノウハウを生かし、市場調査や会館企画から従業員教育や経営指導までトータルサポートを行う葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 199(25) | 33.7 | 3.1 | 4,892 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、常用パートを除く)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、平成20年10月1日から平成21年9月30日までの全期間(12ヶ月)に亘り給与支給した対象者の同期間における平均年間給与であります。また、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ、21人増加しましたのは、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の変動の影響などにより、極めて厳しい状況にありました。景気が回復基調にあるとはいえ、雇用情勢は悪化傾向で推移しており、個人消費に悪影響を及ぼしております。

葬儀業界を取り巻く環境は、潜在需要を示す死亡者人口が今後30年間にわたり年々遞増すると推計されており、葬儀業界全体における売上高、取扱件数は増加傾向で推移しております。しかしながら、葬儀1件当たりの単価は、最近の葬儀規模の縮小傾向や雇用・所得環境の悪化による影響などを受け下落しております。

このような状況のなか、当社は、創業時から価格体系の明確化に努め、顧客満足度の向上を目指した社員教育に基づく質の高い葬儀サービスを提供いたしてまいりました。その結果として、名古屋市内を中心に愛知県内で22会館の他、大阪府門真市に1会館を直営会館として運営し、経営基盤の拡充に努めております。

これにより、当事業年度の葬儀請負施行件数は4,481件（前事業年度比6.8%増）、売上高は62億16百万円（同5.9%増）、営業利益は5億31百万円（同9.6%増）、経常利益は4億67百万円（同10.9%増）、当期純利益は2億76百万円（同23.3%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(a)葬祭事業

当事業年度は、当社が創業時より提案しております葬儀費用の「生前見積り」をキーワードに「ティアの会」入会キャンペーンの開催頻度を増加したり、会館ごとに実施している葬祭見学会・人形供養祭等のイベントを強化し、会員数拡大に注力いたしました。

また、当事業年度は、映画「おくりびと」の大ヒットをきっかけに、葬儀業界がマスコミに大きく取り上げられ注目を浴びた年でした。当社におきましても、「カンブリア宮殿」、「The サンデーNEXT」等テレビ番組への出演効果により、当第4四半期における葬儀件数が大幅に増加しました。この結果、売上高は61億66百万円（同5.7%増）となりました。なお、当事業年度における当社直営会館の新規開業はありませんでした。

(b)フランチャイズ事業

当事業年度におけるFC店の新規出店4店舗は全て既存クライアントによるもののみでした。既存クライアントに対しては業績が順調に推移したものの、新規クライアントとの加盟契約が振るわず、売上高は49百万円（同41.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3億22百万円増加（前年同期比46.4%増）し、10億18百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は5億54百万円（同34.8%増）となりました。これは主に法人税等の支払額1億97百万円や利息の支払額70百万円等があったものの、税引前当期純利益が4億64百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は7億1百万円（同226.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億82百万円があったこと及び差入保証金の差入による支出1億13百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は4億69百万円（前年同期は3億40百万円の使用）となりました。これは長期借入金の借入による収入18億円があったものの長期借入金返済による支出12億43百万円及び配当金の支払56百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| | 金額(千円) | |
| 葬祭事業 | 6,166,681 | 105.7 |
| フランチャイズ事業 | 49,374 | 141.5 |
| 合計 | 6,216,055 | 105.9 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. フランチャイズ事業におきましては、当事業年度中に新規契約4店舗が開業いたしました。

(4) 葬儀請負の状況

当事業年度の地域別葬儀請負施行件数の状況は、次のとおりであります。

| 地域 | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | |
|-----------------|---|---------|---|---------|
| | 会館数 | 施行件数(件) | 会館数 | 施行件数(件) |
| 名古屋市内 | 15 | 2,930 | 15 | 3,131 |
| 愛知県内(名古屋市内を含まず) | 7 | 1,148 | 7 | 1,206 |
| 愛知県外 | 1 | 116 | 1 | 144 |
| 合計 | 23 | 4,194 | 23 | 4,481 |

3【対処すべき課題】

当社は「哀悼と感動のセレモニー」という基本理念のもと、「日本で一番『ありがとう』といわれる葬儀社」をスローガンに企業価値を高めていくため、次の点に取り組んでいく方針であります。

サービス品質の向上(人材教育)

当社では、悲しみのなか執り行われる葬儀は、葬祭業である前に「究極のサービス業」であると捉えております。当社は、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、「死」を扱う者の考え方・徳育的教育から葬祭知識・宗教知識・サービスマナーに至るまで段階的に社員研修を行っておりますが、サービス品質の更なる向上を実現するため、人材教育の充実強化を重要な課題と位置づけております。

投資の回収

近年、葬儀施行スペースの確保が難しい洋風建築住宅やマンション等高層住宅へ居住する人が増加しております。特に都市部では、近隣住民との関係が希薄化し、自宅施行の際に必要な人手の確保が難しくなっております。

また、葬儀施行が可能な集会所や公民館等の施設の利便性も低下していることから、葬儀会場は、従来の自宅、寺院・教会から、通夜、葬儀、法要まで一貫して執り行う場所を提供する葬儀専用会館へと移行しております。このような市場動向をとらえ、当社は、名古屋市内を中心にドミナント方式での会館展開を推進しております。

新規出店物件の選定にあたっては、死亡者人口及び競合他社状況等のマーケット調査、立地条件及び賃借条件等の物件調査、並びに葬儀施行件数予測、売上及び収益等の業績予想を勘案し、当社の出店基準に見合うと判断できた物件への出店を決定しておりますが、新規葬儀会館が事業計画に沿った投資回収を行うことが重要な課題であります。今後は、投資額に見合った収益性の確保及び投資額回収を今まで以上に精査した出店計画を策定するとともに、会館オープン以後はできるだけ早期に黒字目標を達成するよう、より強固な利益体質を作り上げるように取り組むことを重要な課題と位置づけております。

会員数の拡大

当社は、将来顧客となる会員数を更に拡大する方針であります。

葬儀会館の利便性を前面に打ち出した会館施設の見学会の開催や、各種メディアを利用した認知度の向上を行う必要があります。また、前事業年度より引き続き、一般消費者のみならず、企業・団体の福利厚生の一環として利用

して頂くことを目的とした団体契約の推進や、生前見積りにより消費者の意識改革を促し、当社の会員数の拡大を行うことが重要な課題であります。

組織の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、経営管理体制の向上や財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、強靱な経営体質の構築、また、内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化が必要と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

葬儀需要の変動について

A．死亡者数

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、平成20年から平成21年にかけては前年に比して2%の伸び率で死亡者数が増加すると予想されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

B．葬儀単価の変動

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動いたします。また、公正取引委員会の「葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書」（平成17年7月発表）によれば、葬儀単価が下落傾向にあります。したがって、葬儀単価の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

C．季節による変動

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があります。当社においては、冬の時期が他の季節に比して葬儀施行件数が多い繁忙期となります。したがって、業績に季節の変動が現れることがあります。

新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、特段に初期投資を必要としないことから、新規参入が比較的容易であります。当業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社の業績に影響を与えるような環境変化が起こる可能性も否定できません。

金利について

当社は、会館造作費用・差入保証金等の出店資金及び会館土地建物の購入資金を、主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高い水準にあります。したがって今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている「ティアの会」会員、葬儀請負及び法要の請負に關しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約について

フランチャイズ事業は、加盟者との間で取り結ぶ加盟店契約に基づいて「ティア」という会館名でチェーン展開を行っておりますが、会館においての不祥事等によりチェーン全体のブランドイメージが損なわれた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ事業は、加盟店と当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同作業であり、加盟店及び当社のいずれかがその役割を果たせないことにより、加盟者との間で契約が維持できなくなった場合においても、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

葬儀会館の賃借について

当社は、葬儀会館の出店に関しまして、基本的に土地建物の賃借をいたしております。

A. 保証金等

賃借条件により、建設協力金または保証金を差入れている物件もあり、差入先の破綻等により保証金の返還がなされない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 定期借地権

当社は、20年間の定期借地を行っておりますが、賃借期間終了後に当該会館の継続賃借ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 関連当事者との取引について

当社は、葬儀会館の賃借に関して、代表取締役 富安徳久及び主要株主 横山博一並びに株式会社夢現と次のような取引があります。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|----------------|-------------|----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------|--------------------|--------------|----|--------------|
| 主要株主(個人)及びその近親者 | 横山 博一 | 名古屋市 天白区 | - | 会社役員 | (被所有) 直接10.0 | 主要株主 債務保証 | 地代家賃支払に対する債務保証(注)3 | 65,311 | | - |
| 役員及びその近親者 | 富安 徳久 | 名古屋市中区 | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接5.0 | 当社代表取締役 債務保証 | 地代家賃支払に対する債務保証(注)3 | 219,877 | | - |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 | ㈱夢現 (注)2 | 名古屋市中区 | 30,000 | 財産保全会社 | (被所有) 直接37.5 | 主要株主 債務保証 | 地代家賃支払に対する債務保証(注)3 | 28,912 | | - |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社主要株主 横山博一及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び当社主要株主 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社は、関連当事者取引自体の合理性、必然性及び当該取引条件の妥当性等を検証したうえで、可能な限り関連当事者取引の解消、縮小に努めてまいりました。

今後も取引の必然性、取引条件を勘案し、可能な限り解消を進めていく予定であります。

D. 出店計画

現在出店計画に沿って、土地情報の収集や賃借交渉を行っておりますが、当社が希望する地域に希望する土地がない場合及び条件に折り合いが付かない場合につきましては、出店計画に遅れが生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

搬送用寝台車及び霊柩車の外部委託について

当社は、ご遺体の輸送用寝台車および火葬場への霊柩車につきまして、大阪府門真市1店舗を除く22店舗の会館において、名古屋特殊自動車株式会社へ外部委託しております。現在、名古屋特殊自動車株式会社は、当社において扱う葬儀のすべてを受託できるキャパシティを持ってありますが、受託件数が飽和状態になった場合、ご遺体の搬送や葬儀告別式の日延べなどにより、当社に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社は、既に減損会計を適用しておりますが、今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い会館等について減損処理が必要となった場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害について

当社は、名古屋市を中心とする東海地区において多店舗出店（ドミナント方式）による会館の展開を行っております。これにより「ティア」の認知度向上等が図られる一方、特に会館が集中している東海地区において地震等の大きな自然災害が発生した場合、多大な影響を受けることが予想されます。その場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

| 相手方の名称 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------------|--------------------------|------------------------------------|
| 南海電気鉄道株式会社 (注)1 | 葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約 | 平成17年1月12日から8年間 (以後、1年毎の継続契約) |
| 株式会社天翔苑 (注)2 | 葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約 | 平成18年2月1日から10年間 (以後、1年毎の継続契約) |
| 大丸石材産業株式会社 (注)3 | 葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約 | 平成18年6月6日から10年間 (以後、1年毎の継続契約) |
| ワセ田実業株式会社 (注)4 | 葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約 | 平成20年5月2日から10年間 (以後、1年毎の継続契約) |
| 株式会社インテリアスー パーシステムズ (注)5 | 葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約 | 平成21年10月26日から10年間 (以後、1年毎の継続契約) |
| エスケーアイマネージメ ント株式会社 (注)6 | 葬儀事業の経営に関するノウハウ等の提供を行う契約 | 平成21年11月24日から10年間 (以後、1年毎の継続契約) |

- (注)1. 南海電気鉄道株式会社のフランチャイズチェーンであるティア橋本は、平成18年3月25日より和歌山県橋本市において、ティア千代田は平成19年5月12日より大阪府河内長野市において、ティア泉大津は平成21年4月18日より大阪府泉大津市において、ティア貝塚は平成21年6月27日より大阪府貝塚市において営業を開始しております。
2. 株式会社天翔苑のフランチャイズチェーンであるティア各務原は、平成18年4月15日より岐阜県各務原市において、ティア長良は平成18年6月10日より岐阜県岐阜市において、ティア又丸は平成19年9月29日より岐阜県岐阜市において、ティア加納は平成20年7月5日より岐阜県岐阜市において、ティア芥見は平成21年3月21日より岐阜県岐阜市において営業を開始しております。
3. 大丸石材産業株式会社のフランチャイズチェーンであるティア知立は、平成18年11月25日より愛知県知立市において営業を開始しております。
4. ワセ田実業株式会社のフランチャイズチェーンであるティア瀬戸南は、平成20年12月6日より愛知県瀬戸市において営業を開始しております。
5. 株式会社インテリアスーパースystemズのフランチャイズチェーンは、翌事業年度中に営業を開始する予定であります。
6. エスケーアイマネージメント株式会社のフランチャイズチェーンは、翌事業年度中に営業を開始する予定であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

業績の概要

当事業年度は直営会館のオープンが当初予定より建設着工が遅れ、翌事業年度へのオープン開設日の順延を余儀なくされました。また、家族葬ニーズの高まりや弔問会葬者の減少など、葬儀施行単価は前事業年度に引き続き減少傾向で推移しております。このような逆風のなか、当事業年度の葬儀施行件数は増加し、創業以来過去最高の売上金額を計上しました。

当事業年度における売上増加の要因については、近年にオープンした店舗の認知度が向上し軌道に乗り始めていることをはじめとして、創業以来経営方針に掲げておりますドミナント出店が功を奏し、当社の知名度が向上してきたためであると思われれます。このことは、前事業年度以前に開業した既存店舗売上の前年同期比実績が概ね伸びていることから推測することができます。なお、名古屋市内での死亡数における当社葬儀請負件数の割合は15%を超えております。

一方、費用面では、内部統制強化を図るためのコストの増加や業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用による人件費が増加したことにより、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は21.4%と、前事業年度に比べ1.0ポイント増加しました。

この結果、当事業年度は、営業収益の増加に伴い営業利益、経常利益及び当期純利益は増加する結果となりました。

売上高及び売上総利益、営業利益

当事業年度の売上高は6,216,055千円となりました。上記で述べた葬儀売上金額の増収に伴い、法事・法要の受注、返礼品等のアフター販売も増加しました。

また、売上原価は4,355,929千円でした。売上原価率は70.1%と、前事業年度に比べ1.2ポイント改善できております。

販売費及び一般管理費は、1,328,538千円となっております。販売費及び一般管理費対売上高比率は21.4%と、前事業年度に比べ1.0ポイント増加しております。

この結果、売上総利益、営業利益はそれぞれ1,860,126千円、531,588千円となり、前事業年度に比べ利益率が売上総利益は1.2ポイント上昇、営業利益は0.3ポイント上昇しております。

経常利益

当事業年度の経常利益は467,042千円となっております。売上高経常利益率は7.5%と、前事業年度に比べ0.3ポイント上昇しております。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

当事業年度の法人税等（法人税等調整額を含む）は187,852千円となっており、その結果、当期純利益は276,654千円となり、売上高当期純利益率は4.5%と、前事業年度に比べ0.7ポイント上昇しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご覧ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

消費者にとって葬儀は非日常的な行事であるために一般的な相場感覚を持ちにくく、宗教的な色彩が強いために価格交渉がタブー視されてきました。また、多くの消費者が、「親族の死」という冷静な判断を行いにくい精神状態のもとで契約せざるを得ないという特殊事情もあります。従来はこれらの事情により葬儀社間での価格競争が起こりにくく、葬儀費用は高値安定で推移しておりました。

しかし、財団法人日本消費者協会「第8回『葬儀についてのアンケート調査』報告書」（平成19年12月刊行）によりますと、葬儀内容やサービスに対する費用を「高かった」と感じている人は20.8%、「やむを得ない金額だ」と思っている人は21.0%でした。また、消費者からは「葬儀料金システムが不明瞭である。」、「形式にとらわれない、簡素ながら心のこもった葬儀を近親者のみで行いたい。」といった意見も増えてきております。

当社は1997年の会社設立以来、セット料金による低価格商品の提供に取り組んでまいりました。近年は、会葬者数の減少あるいは近親者のみで葬儀を執り行う「家族葬」の増加により葬儀施行規模の縮小傾向が見られ、葬儀1件当たりの平均単価が遞減傾向にあります。当社はこれからも、こうした時代の流れに適合したサービスを市場に提供し、他社との差別化を図ってまいります。

また、従来は自宅で行われることが多かった葬儀ですが、近年は会館で行いたいと要望されるお客様が増えてきております。そのため、自社で葬祭会館を保有することは葬儀ニーズを捉えるために必要不可欠な要素となっております。葬儀社自らが会館を保有することは、自宅で葬儀のできない遺族のニーズを獲得することができるため、葬儀社のメリットは大きいといえます。しかしながら、会館建設には多額の建設費がかかるため、多くの零細葬儀社には、会館を保有する余裕はありません。そのため、会館を保有する葬儀社は顧客獲得の機会を飛躍的に増大させることができます。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、我が国の総人口は平成16年でピークを迎え、平成17年以降は前年比増加に転じる年はあるものの、減少傾向が続きます。一方、我が国の平成19年度の死亡者数は1,103千人であり、さらに、死亡者数は増加し、平成51～52年頃にそのピークを迎えると推計されています。これに伴い当分の間は、葬儀施行件数の増加傾向が続くと思われまます。

当社は同業他社に比べ後発であったにもかかわらず、営業エリアを名古屋市及び名古屋市近郊に特化して同地域内に19店舗を展開し、更に営業エリアの拡大を目指して愛知県東部である三河地方及び関西圏へ進出し、設立から12年間で23会館を展開いたしました。今では名古屋市内における自社葬儀会館を多く保有する葬儀社の1つとなっておりますが、「生活圏内に必ず存在する地域密着型の会館」を目指すべく新規出店を継続し、ドミナント出店による知名度の向上及びサービスの向上を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しました。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、葬儀にかかる仕入、人件費であります。設備資金需要のうち主なものは、葬儀会館新設のための建設費用であります。

財務政策

当社の運転資金は、営業活動で生み出される資金で調達ができおり、特に不足が生じることはありません。設備資金については、一部自己資金で賄うこともありますが、主に借入により調達を行っております。1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は3,753,504千円で、すべて金融機関からの借入であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しました。

その中で記載した事項のほか、見込顧客である「ティアの会」会員獲得の営業力強化を推進し、また適時開示に適応すべく基幹システム及びホームページの充実を図るためのシステム部署の設置、さらには人材教育のための「ティアアカデミー」事務局など管理部門の強化を実現するための「人材の確保と教育」が最も重要な点と考え、実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、既存会館の収益基盤の強化を図るため、総額612,767千円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、愛知県海部郡のティア蟹江への投資56,085千円、名古屋市瑞穂区の新会館ティア瑞穂への投資336,412千円、名古屋市名東区の新会館ティア名東への投資169,599千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|---------------------|---------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | |
| 本社及びティア黒川 (名古屋市北区) | 全社共通 葬祭事業 | 事務所 葬祭ホール | 211,802 | 115 | 126,308 (563.9) | 22,679 | 6,445 | 367,352 | 90 (23) |
| ティア中川 (名古屋市中川区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 6,621 | 131 | - | - | 1,157 | 7,910 | 6 |
| ティア笠寺 (名古屋市長区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 20,539 | - | 30,750 (228.0) | - | 215 | 51,506 | 6 |
| ティア港 (名古屋市長区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 4,489 | 78 | - | - | 1,864 | 6,431 | 5 |
| ティア山王 (名古屋市中川区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール 倉庫 | 73,112 | 104 | - | - | 1,696 | 74,913 | 5 |
| ティア緑 (名古屋市長区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 128,077 | 64 | - | - | 339 | 128,481 | 5 |
| ティア御器所 (名古屋市昭和区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 11,423 | 94 | - | - | 222 | 11,739 | 6 |
| ティア大幸 (名古屋市東区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 115,366 | 72 | - | - | 322 | 115,761 | 4 |
| ティア中村 (名古屋市中村区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 127,724 | 114 | - | - | 152 | 127,991 | 4 |
| ティア相生山 (名古屋市長白区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 2,721 | 152 | - | - | 57 | 2,931 | 4 |
| ティア西枇杷島 (愛知県清須市長枇杷島町) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 51,386 | 95 | - | - | 381 | 51,864 | 4 |
| ティア蟹江 (愛知県海部郡蟹江町) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 136,687 | 95 | - | - | 3,524 | 140,307 | 5 |
| ティア名港 (名古屋市長区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 33,212 | 95 | - | - | 233 | 33,542 | 6 |

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------|--------------|-------------|---------------------|---------------|----------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 車両運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| ティア浄心 (名古屋市西区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 78,644 | 0 | 188,285 (666.9) | - | 119 | 267,049 | 4 |
| ティア基目寺 (愛知県海部郡基目寺町) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 69,509 | 79 | 70,386 (726.8) | - | 48 | 140,024 | 4 |
| ティア豊明 (愛知県豊明市) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 112,102 | 23 | - | - | 520 | 112,645 | 8 |
| ティア守山 (名古屋市守山区) | 全社共通 葬祭事業 | 倉庫 葬祭ホール | 102,574 | - | - | - | 154 | 102,729 | 4 |
| ティア熱田 (名古屋市熱田区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 118,400 | - | - | - | 1,673 | 120,074 | 4 |
| ティア門真 (大阪府門真市) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 163,214 | - | 235,246 (917.9) | - | 2,350 | 400,811 | 7 (1) |
| ティア豊橋 (愛知県豊橋市) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 76,027 | - | 90,514 (608.7) | - | 1,481 | 168,024 | 2 |
| ティア豊橋南 (愛知県豊橋市) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 53,273 | - | 141,510 (1,697.5) | - | 358 | 195,142 | 8 (1) |
| ティア四軒家 (名古屋市守山区) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 217,910 | - | - | - | 6,301 | 224,211 | 4 |
| ティア岡崎 (愛知県岡崎市) | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 30,870 | 120 | - | - | 829 | 31,820 | 4 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額に消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 賃借している主な設備の内容は下記のとおりであります。

| 事業所名 | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|--------|----------|-------|---------------|
| ティア中川 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 28,912 |
| ティア笠寺 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 10,571 |
| ティア港 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 35,400 |
| ティア御器所 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 48,690 |
| ティア相生山 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 43,548 |
| ティア名港 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 36,000 |
| ティア守山 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 30,000 |
| ティア岡崎 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 30,000 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、経済動向、業界動向等を勘案のうえ、出店計画に基づき策定しております。

なお、当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

| 事業所名 | 所在地 | 事業部門別の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|------|---------|----------|-------|---------|----------|---------------|------------|---------|-----------|
| | | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | 着手 | 完了 | |
| 新規会館 | 名古屋市瑞穂区 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 336,412 | 336,412 | 自己資金及び借入金 | 平成21.6 | 平成21.10 | 葬儀施行件数の増加 |
| 新規会館 | 名古屋市名東区 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 270,714 | 169,599 | 自己資金・借入金及びリース | 平成21.6 | 平成21.10 | 葬儀施行件数の増加 |
| 新規会館 | 愛知県春日井市 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 289,920 | - | 自己資金及び借入金 | 平成21.10 | 平成22.1 | 葬儀施行件数の増加 |
| 新規会館 | 名古屋市西区 | 葬祭事業 | 葬祭ホール | 198,989 | - | 自己資金及び借入金 | 平成22.1 | 平成22.5 | 葬儀施行件数の増加 |

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 91,000 |
| 計 | 91,000 |

(注) 平成21年12月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成22年1月1日より9,009,000株増加し、9,100,000株になります。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年12月21日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 22,780 | 22,780 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 計 | 22,780 | 22,780 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年1月19日 (注)1 | 400 | 8,400 | 20,000 | 420,000 | - | - |
| 平成18年6月1日 (注)2 | 2,000 | 10,400 | 136,000 | 556,000 | 189,500 | 189,500 |
| 平成19年2月1日 (注)3 | 10,400 | 20,800 | - | 556,000 | - | 189,500 |
| 平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)4 | 1,950 | 22,750 | 24,375 | 580,375 | 24,375 | 213,875 |
| 平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)4 | 30 | 22,780 | 375 | 580,750 | 375 | 214,250 |

(注)1. 富安徳久、当社従業員持株会、他5名を割当先とする有償第三者割当増資であり、発行価格は50,000円、資本組入額は50,000円であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 175,000円

引受価額 162,750円

資本組入額 68,000円

払込金総額 325,500千円

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 | 端株の状況 |
|--------|----------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|-------|-------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 3 | 4 | 32 | - | - | 1,318 | 1,357 | - |

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|----------|--------|-------|----|--------|--------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 所有株式数(株) | - | 102 | 14 | 11,013 | - | - | 11,651 | 22,780 | - |
| 所有株式数の割合(%) | - | 0.44 | 0.06 | 48.35 | - | - | 51.15 | 100.00 | - |

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|-------------------|----------|------------------------|
| 株式会社夢現 | 愛知県名古屋市中区新栄2-2-7 | 8,560 | 37.57 |
| 横山 博一 | 愛知県名古屋市中村区 | 2,280 | 10.00 |
| 名古屋鉄道株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4 | 1,600 | 7.02 |
| 富安 徳久 | 愛知県名古屋市中区 | 1,150 | 5.04 |
| 内堀 弘 | 石川県金沢市 | 890 | 3.90 |
| 阿部 重治 | 岐阜県各務原市 | 503 | 2.20 |
| ティア社員持株会 | 名古屋市北区黒川本通3-35-1 | 472 | 2.07 |
| 池戸 正勝 | 愛知県名古屋市中村区 | 420 | 1.84 |
| 深谷 志郎 | 愛知県名古屋市中村区 | 330 | 1.44 |
| 芥 好夫 | 香川県丸亀市 | 280 | 1.22 |
| 計 | - | 16,485 | 72.3 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,780 | 22,780 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 22,780 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 22,780 | - |

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率（ROE）の向上などを総合的に判断した上で、配当性向20%を目処に今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に進んでいく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本的な方針としております。この他、毎年3月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は、1株当たり普通配当2,500円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は20.6%となりました。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|--------------------|-------------|-------------|
| 平成21年11月11日 取締役会決議 | 56 | 2,500 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第9期 平成17年9月 | 第10期 平成18年9月 | 第11期 平成19年9月 | 第12期 平成20年9月 | 第13期 平成21年9月 |
|------------|----------------|-----------------|--------------------|------------------|-----------------|
| 最高(円) | - | 330,000 | 264,000 106,000 | 85,000 85,000 | 148,000 |
| 最低(円) | - | 188,000 | 197,000 75,000 | 78,000 71,200 | 68,500 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成20年9月19日より名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成18年6月2日付をもって同取引所セントレックスに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。また、第12期の最高・最低株価のうち 印は同取引所セントレックスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 88,700 | 92,200 | 122,000 | 148,000 | 129,500 | 129,300 |
| 最低(円) | 83,000 | 85,200 | 91,700 | 120,100 | 121,500 | 122,200 |

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|---------|--------------|-------|--------------|---|------|----------|
| 代表取締役社長 | | 富安 徳久 | 昭和35年7月5日生 | 昭和54年6月 西日本セレモニー山口典礼山口店入社 昭和57年9月 株式会社出雲殿入社 平成6年3月 有限会社名古屋丸八互助会入社 平成9年7月 株式会社ティア設立 代表取締役社長就任(現任) | (注)5 | 1,150 |
| 常務取締役 | 人財開発本部長 | 深谷 志郎 | 昭和26年10月18日生 | 昭和58年10月 株式会社名港葬儀花店入社 平成8年11月 有限会社名古屋丸八互助会入社 平成9年9月 当社入社 業務課長 平成10年12月 当社常務取締役人財開発本部長就任(現任) | (注)5 | 330 |
| 取締役 | フランチャイズ事業本部長 | 岡留 昌吉 | 昭和36年3月20日生 | 昭和57年3月 有限会社名古屋丸八互助会入社 平成16年5月 有限会社みどり葬祭設立 代表取締役社長就任 平成17年10月 当社入社 葬祭推進本部長 平成18年7月 当社執行役員フランチャイズ事業本部長 平成19年10月 当社執行役員葬祭推進本部長 平成19年12月 当社取締役葬祭推進本部長 平成20年4月 当社取締役フランチャイズ事業本部長就任(現任) | (注)5 | - |
| 取締役 | 葬祭事業本部長 | 宮崎 芳幸 | 昭和51年6月3日生 | 平成12年5月 当社入社 平成16年10月 当社葬祭営業本部長 平成18年7月 当社執行役員葬祭営業本部長 平成19年12月 当社取締役葬祭営業本部長 平成20年4月 当社取締役葬祭事業本部長就任(現任) | (注)5 | 34 |
| 取締役 | 管理本部長 | 山本 克己 | 昭和39年4月22日生 | 平成15年5月 株式会社ファブリカコミュニケーションズ入社 経理部長 平成19年4月 株式会社アイ・シー・アール入社 管理本部長 平成21年3月 当社入社 経理課長 平成21年7月 当社執行役員管理本部長 平成21年12月 当社取締役管理本部長就任(現任) | (注)5 | - |
| 常勤監査役 | | 深澤 廣 | 昭和13年10月22日生 | 昭和37年3月 パブリカ名古屋株式会社(現トヨタカラー名古屋株式会社)入社 平成11年4月 株式会社プロトコーポレーション入社 平成15年4月 当社入社 内部監査室 平成15年7月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 210 |
| 監査役 | | 稲生 浩子 | 昭和37年6月13日生 | 平成8年4月 樋口繁男税理士事務所 入所 平成10年5月 税理士登録 平成11年1月 稲生浩子税理士事務所 設立 同所所長(現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | | 出口 紘一 | 昭和16年4月3日生 | 昭和40年3月 四日市倉庫株式会社(現日本トランスシティ株式会社)入社 平成10年6月 同社監査役就任 平成14年6月 中部コールセンター株式会社監査役就任(現任) 平成16年6月 日本トランスシティ株式会社監査役退任 平成18年12月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 1,724 |

- (注) 1. 当社では、経営の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を分離するために執行役員制度を導入しております。
2. 稲生浩子氏および出口紘一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(株) |
|-------|------------|---|----------|
| 村瀬 真人 | 昭和25年6月1日生 | 昭和46年3月 トヨタカローラ名古屋株式会社入社 平成18年10月 同社特販部長(現任) | 10 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業として企業価値を高めるとともに、信頼される企業としてあり続けるために、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、コンプライアンス（法令遵守）の徹底並びに、経営の透明性を追及し、経営管理機能の整備、強化を継続して行うこととあります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役5名で、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。なお、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、平成21年12月21日開催の第13回定時株主総会において、補欠の社外監査役1名を選任しております。

取締役会

取締役会は定例的に月1回開催され、当社の「取締役会規程」に定められた付議事項について審議・決議するとともに、各取締役の業務執行状況の監視を行います。また、取締役会には監査役も出席し、取締役の執行業務を監督しております。

監査役会

監査役会は、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査の業務を行っている内部監査室や会計監査人とも連携し、監査の充実を図っております。また、取締役との会合等も定期的に行われ、監査の有効を図っております。

内部監査室

内部監査業務は内部監査室（人員1名）が担当しております。全部門に対し計画的に業務全般にわたり内部監査を実施しており、これらの内部監査を進めることにより内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、当該監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 中浜 明光

指定有限責任社員 業務執行社員 西原 浩文

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等10名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

当社におきましては、社外取締役は選任されておられません。

社外監査役

当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制について、昨今の個人情報の漏洩が社会問題化している中で、当社は従業員に関する情報の他、一般顧客情報や「ティアの会」会員など個人情報を多数取り扱っている事業者として、個人情報の保護を目的としたプログラムを完成させ、その運用業況のチェックにつきましても内部監査計画に盛り込み、その機能維持を図っております。

今後も内在する企業リスクに対しては、より一層の内部管理体制の強化に励み、不測の事故の未然防止に努めてまいります。また、法令遵守（コンプライアンス）に関しましても、役員に徹底を図り、研修などにより全社員の意識向上に努めてまいります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、113,380千円であります。また、監査役に対する報酬は、9,200千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は5,000千円以上であらかじめ定められた額または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| 15,500 | 1,412 | 21,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 696,025 | 1,018,950 |
| 売掛金 | 79,313 | 122,878 |
| 商品 | 8,815 | 8,791 |
| 貯蔵品 | 10,807 | 11,965 |
| 前払費用 | 75,414 | 89,513 |
| 繰延税金資産 | 37,254 | 49,011 |
| その他 | 39,008 | 26,660 |
| 貸倒引当金 | 5,329 | 3,721 |
| 流動資産合計 | 941,309 | 1,324,051 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 2,495,585 | 1 2,556,142 |
| 減価償却累計額 | 556,807 | 682,639 |
| 建物(純額) | 1,938,778 | 1,873,503 |
| 構築物 | 193,005 | 198,072 |
| 減価償却累計額 | 111,063 | 125,879 |
| 構築物(純額) | 81,942 | 72,193 |
| 車両運搬具 | 35,188 | 35,070 |
| 減価償却累計額 | 33,194 | 33,631 |
| 車両運搬具(純額) | 1,994 | 1,439 |
| 工具、器具及び備品 | 140,263 | 149,242 |
| 減価償却累計額 | 101,423 | 118,791 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,839 | 30,450 |
| 土地 | 1 883,003 | 1 883,003 |
| リース資産 | - | 28,349 |
| 減価償却累計額 | - | 5,669 |
| リース資産(純額) | - | 22,679 |
| 建設仮勘定 | - | 506,012 |
| 有形固定資産合計 | 2,944,558 | 3,389,282 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 184,327 | 159,245 |
| 商標権 | 159 | 129 |
| ソフトウェア | 3,911 | 27,012 |
| リース資産 | - | 83,981 |
| 電話加入権 | 6,249 | 6,249 |
| その他 | 953 | 6,658 |
| 無形固定資産合計 | 195,601 | 283,277 |

| | 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 372 | 373 |
| 出資金 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 134,922 | 149,272 |
| 差入保証金 | 1 804,750 | 1 895,854 |
| 繰延税金資産 | 25 | 16,356 |
| 投資その他の資産合計 | 940,091 | 1,061,877 |
| 固定資産合計 | 4,080,251 | 4,734,437 |
| 資産合計 | 5,021,560 | 6,058,488 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 232,329 | 236,212 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 911,564 | 1 1,123,894 |
| リース債務 | - | 27,710 |
| 未払金 | 161,786 | 239,942 |
| 未払費用 | 6,022 | 9,077 |
| 未払法人税等 | 109,999 | 132,140 |
| 前受金 | 4,516 | 3,215 |
| 預り金 | 4,912 | 7,620 |
| 賞与引当金 | 49,432 | 60,617 |
| その他 | 24,331 | 32,189 |
| 流動負債合計 | 1,504,893 | 1,872,620 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,285,366 | 1 2,629,610 |
| リース債務 | - | 87,976 |
| その他 | - | 16,441 |
| 固定負債合計 | 2,285,366 | 2,734,027 |
| 負債合計 | 3,790,259 | 4,606,647 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 580,375 | 580,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 213,875 | 214,250 |
| 資本剰余金合計 | 213,875 | 214,250 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 437,088 | 656,868 |
| 利益剰余金合計 | 437,088 | 656,868 |
| 株主資本合計 | 1,231,338 | 1,451,868 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | 37 | 27 |
| 純資産合計 | 1,231,301 | 1,451,840 |
| 負債純資産合計 | 5,021,560 | 6,058,488 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,867,609 | 6,216,055 |
| 売上原価 | 4,185,504 | 4,355,929 |
| 売上総利益 | 1,682,104 | 1,860,126 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 268,124 | 269,560 |
| 支払手数料 | 61,991 | 83,762 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,106 | - |
| 役員報酬 | 108,600 | 122,580 |
| 給料及び手当 | 434,950 | 485,050 |
| 賞与 | 28,601 | 32,486 |
| 賞与引当金繰入額 | 30,880 | 36,099 |
| 法定福利費 | 58,992 | 65,967 |
| 賃借料 | 24,735 | 23,873 |
| 減価償却費 | 31,737 | 62,094 |
| その他 | 143,219 | 147,062 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,196,938 | 1,328,538 |
| 営業利益 | 485,165 | 531,588 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,597 | 4,416 |
| 受取供花搬入料 | 3,044 | 3,029 |
| 自動販売機手数料収入 | 1,495 | 1,504 |
| 受取保険金 | - | 2,127 |
| その他 | 3,015 | 2,850 |
| 営業外収益合計 | 13,153 | 13,927 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 65,741 | 69,580 |
| 株式公開費用 | 9,573 | 5,500 |
| その他 | 2,050 | 3,392 |
| 営業外費用合計 | 77,364 | 78,472 |
| 経常利益 | 420,954 | 467,042 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 29 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 644 |
| エージェントフィー返戻益 | 3,047 | - |
| 特別利益合計 | 3,076 | 644 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 7,444 | 2 3,179 |
| 前期損益修正損 | 3 8,162 | - |
| その他 | 188 | - |
| 特別損失合計 | 15,794 | 3,179 |
| 税引前当期純利益 | 408,236 | 464,507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 183,909 | 215,933 |
| 法人税等調整額 | 23 | 28,080 |
| 法人税等合計 | 183,886 | 187,852 |
| 当期純利益 | 224,349 | 276,654 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | |
|----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 商品原価 | | | | | |
| 商品原価 | | 1,924,242 | | 1,992,259 | |
| 商品原価計 | | 1,924,242 | 46.0 | 1,992,259 | 45.8 |
| 人件費 | | | | | |
| 給料手当 | | 239,337 | | 290,979 | |
| 賞与 | | 13,968 | | 21,205 | |
| 賞与引当金繰入額 | | 18,552 | | 24,517 | |
| 法定福利費 | | 33,871 | | 43,565 | |
| その他 | | 5,015 | | 4,694 | |
| 人件費計 | | 310,745 | 7.4 | 384,963 | 8.8 |
| 経費 | | | | | |
| 業務委託費 | | 780,199 | | 785,693 | |
| 葬祭消耗品費 | | 19,296 | | 42,569 | |
| 会館消耗品費 | | 65,496 | | 14,326 | |
| 地代家賃 | | 566,935 | | 597,149 | |
| 水道光熱費 | | 80,530 | | 82,974 | |
| 管理保守料 | | 46,144 | | 50,128 | |
| 減価償却費 | | 180,157 | | 163,367 | |
| 租税公課 | | 44,357 | | 59,652 | |
| その他 | | 167,398 | | 182,844 | |
| 経費計 | | 1,950,516 | 46.6 | 1,978,706 | 45.4 |
| 売上原価合計 | | 4,185,504 | 100.0 | 4,355,929 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 580,375 | 580,375 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 375 |
| 当期変動額合計 | - | 375 |
| 当期末残高 | 580,375 | 580,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 213,875 | 213,875 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 375 |
| 当期変動額合計 | - | 375 |
| 当期末残高 | 213,875 | 214,250 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 213,875 | 213,875 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 375 |
| 当期変動額合計 | - | 375 |
| 当期末残高 | 213,875 | 214,250 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 258,238 | 437,088 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,500 | 56,875 |
| 当期純利益 | 224,349 | 276,654 |
| 当期変動額合計 | 178,849 | 219,779 |
| 当期末残高 | 437,088 | 656,868 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 258,238 | 437,088 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,500 | 56,875 |
| 当期純利益 | 224,349 | 276,654 |
| 当期変動額合計 | 178,849 | 219,779 |
| 当期末残高 | 437,088 | 656,868 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,052,488 | 1,231,338 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 750 |
| 剰余金の配当 | 45,500 | 56,875 |
| 当期純利益 | 224,349 | 276,654 |
| 当期変動額合計 | 178,849 | 220,529 |
| 当期末残高 | 1,231,338 | 1,451,868 |

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 118 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81 | 9 |
| 当期変動額合計 | 81 | 9 |
| 当期末残高 | 37 | 27 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 118 | 37 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81 | 9 |
| 当期変動額合計 | 81 | 9 |
| 当期末残高 | 37 | 27 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,052,369 | 1,231,301 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | 750 |
| 剰余金の配当 | 45,500 | 56,875 |
| 当期純利益 | 224,349 | 276,654 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 81 | 9 |
| 当期変動額合計 | 178,931 | 220,539 |
| 当期末残高 | 1,231,301 | 1,451,840 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 408,236 | 464,507 |
| 減価償却費 | 211,895 | 225,461 |
| 固定資産除売却損益（は益） | 7,415 | 3,179 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 4,729 | 1,608 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 13,275 | 11,185 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,610 | 4,429 |
| 支払利息 | 65,741 | 69,580 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 24,876 | 43,564 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 3,153 | 1,134 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 14,983 | 3,883 |
| 前払費用の増減額（は増加） | 11,745 | 13,119 |
| 未払金の増減額（は減少） | 15,517 | 68,736 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 14,490 | 16,015 |
| その他 | 22,742 | 23,756 |
| 小計 | 677,894 | 822,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,233 | 185 |
| 利息の支払額 | 68,361 | 70,702 |
| 法人税等の支払額 | 199,041 | 197,073 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 411,725 | 554,859 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 294,778 | 582,490 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 134,502 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,466 | 8,310 |
| 事業譲受による支出 | 45,816 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | 31,135 | 113,579 |
| 差入保証金の回収による収入 | 26,360 | 26,719 |
| その他 | 2,523 | 23,918 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 214,857 | 701,580 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,100,000 | 1,800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,395,691 | 1,243,426 |
| 株式の発行による収入 | - | 750 |
| 配当金の支払額 | 45,177 | 56,616 |
| リース債務の返済による支出 | - | 26,107 |
| 割賦債務の返済による支出 | - | 4,954 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 340,869 | 469,645 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 144,000 | 322,925 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 840,026 | 696,025 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 696,025 | 1,018,950 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)を採用しております。 | (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更によって損益に与える影響はありません。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～5年 工具器具備品 3～6年 (追加情報) イ. 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～20年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 3～6年 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|----|---|--|
| | <p>口. 従来、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約満了時に更地にて返還する契約となっているものの期間満了時に定期借地権を再設定する可能性があり、実際の物理的使用可能期間は契約期間より長いと考えられるため法人税法に基づく耐用年数により減価償却を行ってきましたが、契約期間満了時に定期借地権を再設定する可能性が明らかでない判断した建物について、当該事実が判明した当事業年度から契約期間満了時までの残存耐用年数により減価償却を実施することにしました。これにより、従来の方法に比べ、減価償却費が9,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間(10年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| | | <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |
| 4．引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |
| 5．リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 6．ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> |
|--|--|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は730千円であります。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>1. 新基幹システムの導入を機に、より適切な売上原価の内訳の集計が可能となったため、売上原価明細書の内訳科目の計上金額を一部変更しております。 従来の方法によった場合、当期の商品原価は1,989,124千円、経費のうち葬祭消耗品費は20,131千円、会館消耗品費は41,346千円、その他は181,398千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年9月30日) | 当事業年度 (平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|----|-----------|-------|-----------|----|-----------|---------------|----------|-------|-----------|------|-----------|----|-----------|-------|-----------|---|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|----|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|------|-----------|----|-----------|-------|-----------|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,083千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">148,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,920千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,540千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">199,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762,503千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">199,183千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物118,547千円が担保に供されております。</p> | 建物 | 544,083千円 | 土地 | 126,308千円 | 差入保証金 | 148,528千円 | 合計 | 818,920千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 27,780千円 | 長期借入金 | 535,540千円 | 保証債務 | 199,183千円 | 合計 | 762,503千円 | 保井 一好 | 199,183千円 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">573,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">126,308千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,483千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,780千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,760千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">183,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,573千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保井 一好</td> <td style="text-align: right;">183,033千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物113,166千円が担保に供されております。</p> | 建物 | 573,023千円 | 土地 | 126,308千円 | 差入保証金 | 150,151千円 | 合計 | 849,483千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 167,780千円 | 長期借入金 | 322,760千円 | 保証債務 | 183,033千円 | 合計 | 673,573千円 | 保井 一好 | 183,033千円 |
| 建物 | 544,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 126,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 148,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 818,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 27,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 535,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 199,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 762,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保井 一好 | 199,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 573,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 126,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 150,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 849,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 167,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 322,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証債務 | 183,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 673,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保井 一好 | 183,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|--|----|---------|-------|-------|------|---------|----|---------|---------|--|----|---------|--|----------|--|----|-------|-----|-------|-------|-----|-----------|------|-------|---------|------|------|----|---------|
| <p>1. 固定資産売却益は、車両運搬具29千円であります。</p> <p>2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損は、過年度に係る印紙税の過怠税であります。</p> | 固定資産除売却損 | | 建物 | 1,426千円 | 車両運搬具 | 111千円 | 解体費用 | 1,274千円 | 合計 | 2,813千円 | 固定資産売却損 | | 土地 | 4,631千円 | <p>1.</p> <p>2. 固定資産除売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,179千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> | 固定資産除売却損 | | 建物 | 439千円 | 構築物 | 571千円 | 車両運搬具 | 5千円 | 工具、器具及び備品 | 26千円 | リース資産 | 2,079千円 | 解体費用 | 57千円 | 合計 | 3,179千円 |
| 固定資産除売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 1,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 2,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体費用 | 57千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,750株 | - | - | 22,750株 |
| 合計 | 22,750株 | - | - | 22,750株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 | | | | 当事業年度末残高 |
|------|---------------------|------------------|-----------------|---------|---------|--------|----------|
| | | | 前事業年度末 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、(ストックオプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------|----------|------------|-------------|
| 平成19年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,500千円 | 2,000円 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|-------|--------------------------------|------------|------------|
| 平成20年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 56,875千円 | 利益剰余金 | 普通配当 2,000円 記念配当 500円 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

当事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,750株 | 30株 | - | 22,780株 |
| 合計 | 22,750株 | 30株 | - | 22,780株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

（注）普通株式の株式数の増加30株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|--------------------------------|------------|------------|
| 平成20年10月23日 取締役会 | 普通株式 | 56,875千円 | 普通配当 2,000円 記念配当 500円 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成21年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 56,950千円 | 利益剰余金 | 2,500円 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|------|------|-------|------|--------|------|--------|---|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p> <p>2. 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,332</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,816</td> </tr> </table> <p>3.</p> | | (千円) | 流動資産 | 4,484 | 固定資産 | 41,332 | 資産合計 | 45,816 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は134,659千円、債務の額は141,793千円であります。 当事業年度に新たに計上した割賦契約に係る資産の額は25,000千円、負債の額は26,250千円であります。</p> |
| | (千円) | | | | | | | | |
| 流動資産 | 4,484 | | | | | | | | |
| 固定資産 | 41,332 | | | | | | | | |
| 資産合計 | 45,816 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) | | | | 当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----|---------|---------|---------|-------|-------|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|----|---------|---------|---------|--|--|--|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|----|-----------|---------|---------|-------|-------|-----|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|----|-----------|---------|---------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 基幹システムで使用するサーバー設備(「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>315,000</td> <td>144,244</td> <td>170,755</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,193</td> <td>177</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,498</td> <td>26,119</td> <td>20,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,271</td> <td>872</td> <td>2,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,963</td> <td>171,413</td> <td>196,550</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物 | 315,000 | 144,244 | 170,755 | 車両運搬具 | 3,193 | 177 | 3,016 | 工具器具備品 | 46,498 | 26,119 | 20,379 | ソフトウェア | 3,271 | 872 | 2,399 | 合計 | 367,963 | 171,413 | 196,550 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,083,150</td> <td>474,294</td> <td>608,855</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,193</td> <td>709</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>37,948</td> <td>27,048</td> <td>10,899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,271</td> <td>1,526</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,127,564</td> <td>503,579</td> <td>623,984</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物 | 1,083,150 | 474,294 | 608,855 | 車両運搬具 | 3,193 | 709 | 2,484 | 工具、器具及び備品 | 37,948 | 27,048 | 10,899 | ソフトウェア | 3,271 | 1,526 | 1,744 | 合計 | 1,127,564 | 503,579 | 623,984 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 315,000 | 144,244 | 170,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,193 | 177 | 3,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 46,498 | 26,119 | 20,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,271 | 872 | 2,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 367,963 | 171,413 | 196,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,083,150 | 474,294 | 608,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,193 | 709 | 2,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 37,948 | 27,048 | 10,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,271 | 1,526 | 1,744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,127,564 | 503,579 | 623,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 20,962千円 | | | | 1年内 46,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 275,098千円 | | | | 1年超 855,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 296,060千円 | | | | 合計 902,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 66,932千円 | | | | 支払リース料 155,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 156千円 | | | | 減価償却費相当額 64,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 27,450千円 | | | | 支払利息相当額 111,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 47,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース総額料とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 215,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 1,954,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 2,170,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|
| | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 125,608千円 1年超 980,992千円 合計 1,106,601千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|---------|--------------|------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式等 | 435 | 372 | 63 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 435 | 372 | 63 |
| | 合計 | 435 | 372 | 63 |

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について188千円減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|---------|--------------|------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式等 | 435 | 373 | 61 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 435 | 373 | 61 |
| 合計 | | 435 | 373 | 61 |

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
前事業年度（平成20年9月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年9月30日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 前事業年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日） | 当事業年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日） |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。 | 同左 |

（税効果会計関係）

| 前事業年度 （平成20年9月30日） | 当事業年度 （平成21年9月30日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|------|--|-------|-------|--|--------|-------|--|-------|--------|--|-----|-----|--|--------|-------|--|---------|-------|--|-----|-------|--|----------|--------|--|--------|--------|--|----------|--------|--|--|-----|--|--------|------|--|------|--|--|--------------------|-----|--|--------|-----|--|-----------|-----|--|--------|-----|--|-----|-----|--|-------------------|------|--|--|--------|------|--|-------|--------|--|--------|-------|--|-------|--------|--|-------|-------|--|--------|-------|--|---------|--------|--|-----|-------|--|----------|--------|--|--------|-------|--|----------|--------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>9,387</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>5,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>20,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>6,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>5,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>52,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>14,756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>37,279</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td>1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印紙税過剰税</td> <td>1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>45.0</td> <td></td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | (千円) | | 未払事業税 | 9,387 | | 未払事業所税 | 5,122 | | 賞与引当金 | 20,069 | | 借地権 | 836 | | 長期前払費用 | 6,673 | | 減価償却超過額 | 5,620 | | その他 | 4,326 | | 繰延税金資産小計 | 52,036 | | 評価性引当額 | 14,756 | | 繰延税金資産合計 | 37,279 | | | (%) | | 法定実効税率 | 40.6 | | (調整) | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | | 住民税均等割 | 0.9 | | 評価性引当金の増減 | 1.3 | | 印紙税過剰税 | 1.0 | | その他 | 0.3 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.0 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>11,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>5,156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>24,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>3,220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>10,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,652</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>70,399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>5,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>65,368</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | (千円) | | 未払事業税 | 11,368 | | 未払事業所税 | 5,156 | | 賞与引当金 | 24,610 | | 法定福利費 | 3,220 | | 長期前払費用 | 7,527 | | 減価償却超過額 | 10,864 | | その他 | 7,652 | | 繰延税金資産小計 | 70,399 | | 評価性引当額 | 5,031 | | 繰延税金資産合計 | 65,368 | |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 9,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 5,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 20,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 6,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 5,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 52,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 14,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 37,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 印紙税過剰税 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 5,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 24,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 3,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 7,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 10,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 70,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 65,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（持分法損益等）

| 前事業年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日） | 当事業年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日） |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名又は名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被 所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|------------------------|-------------|------------------|------------------------|-------------------------------|------------|------------------|---------------------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 富安 徳久 | 名古屋市 東区 | - | 当社 代表取締役 | (被所有) 直接4.9 | | | 地代家賃支 払に対する 債務被保証 (注)6 | 222,048 | | - |
| 主要株主 (個人) | 横山 博一 | 名古屋市 天白区 | - | 会社役員 | (被所有) 直接10.5 | | | 地代家賃支 払に対する 債務被保証 (注)6 | 65,311 | | - |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 する会社 等 | (有)オフィ ス・アコ (注)2 | 名古屋市 瑞穂区 | 3,000 | 冠婚葬祭の 儀式施行、 司会業務 | | なし | 葬儀司 会業務 委託 | 葬儀司会業 務委託料 (注)7 | 4,360 | 買掛金 | 590 |
| 役員 の近親 者 | 岡留 東 (注)3 | 名古屋市 緑区 | - | | | | | 葬儀施行料 (注)7 | 1,453 | | - |
| 役員 の近親 者 | 樋口 繁男 (注)4 | 名古屋市 千種区 | - | | | | | 葬儀施行料 (注)7 | 1,402 | | - |
| 主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社 | (株)夢現 (注)5 | 名古屋市 中区 | 30,000 | 財産保全 会社 | (被所有) 直接35.8 | なし | なし | 地代家賃支 払に対する 債務被保証 (注)6 | 28,912 | | - |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社取締役岡留昌吉の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 当社取締役岡留昌吉の近親者であります。

4. 当社監査役稲生浩子の近親者であります。

5. 当社主要株主 横山博一及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。

6. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び当社主要株主 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

7. 取引条件及び取引条件の決定方針等

葬儀司会業務委託料につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に業務委託料を決定しております。

葬儀施行料につきましては、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------------------------------|------------|---------|--------------|-----------|-------------------|---------------|---------------------|----------|----|----------|
| 主要株主(個人)及びその近親者 | 横山 博一 | 名古屋市天白区 | - | 会社役員 | (被所有) 直接10.0 | 主要株主 債務被保証 | 地代家賃支払に対する債務被保証(注)3 | 65,311 | | - |
| 役員及びその近親者 | 富安 徳久 | 名古屋市中区 | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接5.0 | 当社代表取締役 債務被保証 | 地代家賃支払に対する債務被保証(注)3 | 219,877 | | - |
| 主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 | (株)夢現 (注)2 | 名古屋市中区 | 30,000 | 財産保全会社 | (被所有) 直接37.5 | 主要株主 債務被保証 | 地代家賃支払に対する債務被保証(注)3 | 28,912 | | - |

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社主要株主 横山博一及び近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 当社は、店舗の賃借料に対して、当社代表取締役 富安徳久及び当社主要株主 横山博一並びに株式会社夢現の債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年12月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月19日 |
| 権利確定条件 | 当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年1月20日～平成26年9月30日 |

(注)1. 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模および変動状況

前事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

| | |
|-------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月15日 |
| 権利確定前 | |
| 期首 | 20 株 |
| 付与 | - |
| 失効 | - |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | 20 株 |
| 権利確定後 | |
| 期首 | 30 株 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 30 株 |

ロ. 単価情報

| | |
|----------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月15日 |
| 権利行使価格 | 25,000 円 |
| 行使時平均株価 | - |
| 付与日における公正な評価単価 | - |

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|------------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年12月15日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 11名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月19日 |
| 権利確定条件 | 当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに当社取締役会が特に認めたものについてはこの限りでない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年1月20日～平成26年9月30日 |

- (注) 1. 平成18年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年2月1日において、1株を2株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模および変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

| | |
|-------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月15日 |
| 権利確定前 | |
| 期首 | 20株 |
| 付与 | - |
| 失効 | 20株 |
| 権利確定 | - |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 | |
| 期首 | 30株 |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | 30株 |
| 失効 | - |
| 未行使残 | - |

ロ. 単価情報

| | |
|----------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月15日 |
| 権利行使価格 | 25,000 円 |
| 行使時平均株価 | 86,500 円 |
| 付与日における公正な評価単価 | - |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 54,123.13円 | 1株当たり純資産額 63,733.12円 |
| 1株当たり当期純利益金額 9,861.53円 | 1株当たり当期純利益金額 12,154.66円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,846.66円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成20年9月30日) | 当事業年度末 (平成21年9月30日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,231,301 | 1,451,840 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,231,301 | 1,451,840 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 22,750 | 22,780 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 224,349 | 276,654 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 224,349 | 276,654 |
| 期中平均株式数(株) | 22,750 | 22,761 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | 34 | - |
| (うち新株予約権) | (34) | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) | 当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------------|---------|-----------------|------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| | <p>平成21年10月26日開催の取締役会において、1単元を100株とする単元株制度を採用するため、株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。</p> <p>1. 株式の分割及び単元株制度採用の目的</p> <p>平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単元を100株とするため、1株につき100株の割合をもって、当社発行株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用を行います。</p> <p>なお、上記の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>2. 株式の分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成21年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を、1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table border="0" data-bbox="826 824 1374 965"> <tr> <td>株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td>22,780株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td>2,255,220株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td>2,278,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td>9,100,000株</td> </tr> </table> <p>(3) 株式分割の日程</p> <p>基準日の公告日 平成21年12月14日 基準日 平成21年12月31日 効力発生日 平成22年1月1日</p> <p>3. 単元株制度の採用</p> <p>(1) 新設する単元株式の数</p> <p>前記の株式の分割の効力発生を条件として、平成22年1月1日(実質上は平成22年1月4日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。</p> <p>(2) 新設の日程</p> <p>効力発生日 平成22年1月1日</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | | 株式分割前の当社発行済株式総数 | 22,780株 | 今回の分割により増加する株式数 | 2,255,220株 | 株式分割後の当社発行済株式総数 | 2,278,000株 | 株式分割後の発行可能株式総数 | 9,100,000株 |
| 株式分割前の当社発行済株式総数 | 22,780株 | | | | | | | | | |
| 今回の分割により増加する株式数 | 2,255,220株 | | | | | | | | | |
| 株式分割後の当社発行済株式総数 | 2,278,000株 | | | | | | | | | |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 9,100,000株 | | | | | | | | | |
| | <p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 541円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 98円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 98円47銭</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 637円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 121円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。</p> | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,495,585 | 61,387 | 830 | 2,556,142 | 682,639 | 126,223 | 1,873,503 |
| 構築物 | 193,005 | 7,512 | 2,445 | 198,072 | 125,879 | 16,689 | 72,193 |
| 車両運搬具 | 35,188 | - | 117 | 35,070 | 33,631 | 549 | 1,439 |
| 工具、器具及び備品 | 140,263 | 9,505 | 526 | 149,242 | 118,791 | 17,867 | 30,450 |
| 土地 | 883,003 | - | - | 883,003 | - | - | 883,003 |
| リース資産 | - | 28,349 | - | 28,349 | 5,669 | 5,669 | 22,679 |
| 建設仮勘定 | - | 506,012 | - | 506,012 | - | - | 506,012 |
| 有形固定資産計 | 3,747,046 | 612,767 | 3,919 | 4,355,894 | 966,611 | 166,999 | 3,389,282 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 242,073 | - | - | 242,073 | 82,828 | 25,081 | 159,245 |
| 商標権 | 300 | - | - | 300 | 170 | 30 | 129 |
| ソフトウェア | 7,275 | 29,885 | - | 37,160 | 10,148 | 6,784 | 27,012 |
| リース資産 | - | 106,310 | 2,599 | 103,711 | 19,729 | 20,249 | 83,981 |
| 電話加入権 | 6,249 | - | - | 6,249 | - | - | 6,249 |
| その他 | 1,737 | 5,819 | - | 7,557 | 898 | 114 | 6,658 |
| 無形固定資産計 | 257,635 | 142,015 | 2,599 | 397,051 | 113,774 | 52,260 | 283,277 |
| 長期前払費用 | 171,476 | 23,860 | 3,309 | 192,027 | 42,754 | 6,201 | 149,272 |

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加

| | | |
|-----------|------------------------------|------------------------|
| 建物 | 葬儀会館ティア蟹江の増築 | 49,265千円 |
| 建設仮勘定 | 葬儀会館ティア瑞穂の新設 葬儀会館ティア名東の新設 | 336,412千円 169,599千円 |
| リース資産(無形) | 新基幹システム取得 | 86,060千円 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 911,564 | 1,123,894 | 1.69 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 27,710 | 2.30 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,285,366 | 2,629,610 | 1.77 | 平成22年から 平成28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 87,976 | 2.30 | 平成22年から 平成25年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 未払金 | - | 5,098 | 2.86 | - |
| 長期未払金 | - | 16,196 | 2.86 | 平成25年 |
| 計 | 3,196,930 | 3,890,485 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の未払金は1年以内に返済予定の割賦未払金であり、長期未払金は1年以内に返済予定のものを除く割賦未払金であります。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 935,702 | 707,226 | 457,840 | 252,824 |
| リース債務 | 28,321 | 28,946 | 29,586 | 1,122 |
| その他有利子負債 (長期未払金) | 5,245 | 5,397 | 5,553 | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 5,329 | 3,721 | 964 | 4,365 | 3,721 |
| 賞与引当金 | 49,432 | 60,617 | 49,432 | - | 60,617 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 18,680 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 1,000,201 |
| 別段預金 | 68 |
| 合計 | 1,018,950 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 葬儀施行の個人顧客 | 111,279 |
| (株)ディーシーカード | 8,417 |
| フランチャイズ提携先 | 3,181 |
| 合計 | 122,878 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 79,313 | 6,376,341 | 6,332,777 | 122,878 | 98.10 | 5.8 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 葬儀用商品 | 8,791 |
| 合計 | 8,791 |

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 葬儀用消耗品 | 11,835 |
| 収入印紙、切手 | 129 |
| 合計 | 11,965 |

差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| UFJセントラルリース(株) | 207,959 |
| 三洋開発(株) | 150,151 |
| 伊藤 悦治 | 143,033 |
| (有)伸和 | 97,900 |
| (有)ケミカルジャパン | 50,000 |
| その他 | 246,810 |
| 合計 | 895,854 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)花の千正園 | 25,989 |
| (有)モノプラン | 19,386 |
| (株)坪井 | 15,477 |
| 花重美装(株) | 13,996 |
| (株)美矢尾 | 13,515 |
| その他 | 147,848 |
| 合計 | 236,212 |

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 | 第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 |
|----------------------|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 1,580,301 | 1,653,263 | 1,415,361 | 1,567,128 |
| 税引前四半期純利益金額 (千円) | 171,200 | 174,072 | 54,900 | 64,333 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 98,238 | 99,919 | 28,665 | 49,831 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 4,318.16 | 4,392.05 | 1,259.22 | 2,187.51 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tear.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 平成21年10月26日開催の取締役会決議及び平成21年12月21日開催の第13回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年12月31日を基準日として普通株式1株を100株に分割し、平成22年1月1日(実質上は平成22年1月4日)をもって1単元を100株とする単元株制度を採用する予定であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月22日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日東海財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月9日東海財務局長に提出

事業年度（第11期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社ティア
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティアの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社ティア
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティアの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティアの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティアが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。